

「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」 GAIA実績のご報告

2018年6月末に金融庁より公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」につきまして、2024年3月末時点のGAIA実績をご報告いたします。

代表メッセージ

GAIAでは2017年6月にフィデューシャリー・デューティー宣言(FD宣言)を公表し、毎年自社の取り組みの結果をモニタリングしております。その一環として「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」を金融商品仲介業者として今年も公表いたします。

2024年3月末時点でGMA(※1)に投資いただいているお客様のうち、投資リターンがプラスのお客様の比率は99.5%になりました。また「口座開設年度別の損益状況」では、2019年以前に口座開設された方のうち99.4%の方にプラスのリターンを享受いただいています。

〇年〇月末といった一時点を切り取ったプラス比率は景気動向や経済政策によるマーケット変動に左右されますが、GAIAで5年以上投資をしている方の99.4%の方にプラスのリターンをお返しできたことは、お客様が適切なリスクを(主として株式で)取り続けながら定期的・機械的なリバランスを受け入れ、長期国際分散投資を実践いただいた成果であり、今後も重要な指標として注視していきます。

私たちはお客様のリターンのために、以下の5つを大切にしています。

① ファイナンシャル・プランニングの作成

弊社ではお客様一人おひとりにファイナンシャル・プランニングを作成いたします。

これによってお客様の包括的なゴールを特定し、その解決策のご提案と、アフターフォローが可能になります。

② マーケットリターンを取る

運用に関してはコアとサテライトに分け、コア資産に関してはGMAをご提案いたします。

GMAはインデックスファンドが60%を占めることから、長期保有によってマーケットリターンを取ることができます。

③ リスク許容度に合った資産配分

お客様への継続的なヒアリングによってリスク許容度を確認し、それに合ったポートフォリオをお持ちいただきます。

2023年も各国中央銀行の金融政策変更や地政学的リスクによって変動の激しい年になりましたが、ほとんどのお客様に投資をやめることなく継続していただけたのは適切な資産配分のおかげです。

④ フィーバースの報酬体系

弊社では公募投信およびファンドラップに関しては販売手数料はかかりません。

また個別株式の売買に関するネット手数料と同水準(※2)にしております。私たちの付加価値は単に金融商品を売買することではなく、お勧めした金融商品を継続してお持ちいただき、そのゴールまで伴走することだからです。

⑤ 半年に1度の定期面談(※3)

お客様から信頼を得るには時間が必要です。私たちはご契約をいただいてから半年に一度の定期面談を繰り返していきます。そこでは現在の運用状況や最初に立てたゴールに向かって現在どの位置にいるのかを確認します。

またお客様にファイナンシャルプランの変更などをお聞きし、修正をしていきます。

GAIAは過去18年にわたりこれらの取り組みを継続し、ビジョンである「お客様の夢の実現」を目指して試行錯誤を繰り返して参りました。今年の数値に満足することなく、更なる顧客本位の業務運営に邁進していく所存です。

※1 「GMA」は楽天証券提供のGAIAオリジナルファンドラップ(GAIA Monitored Account)

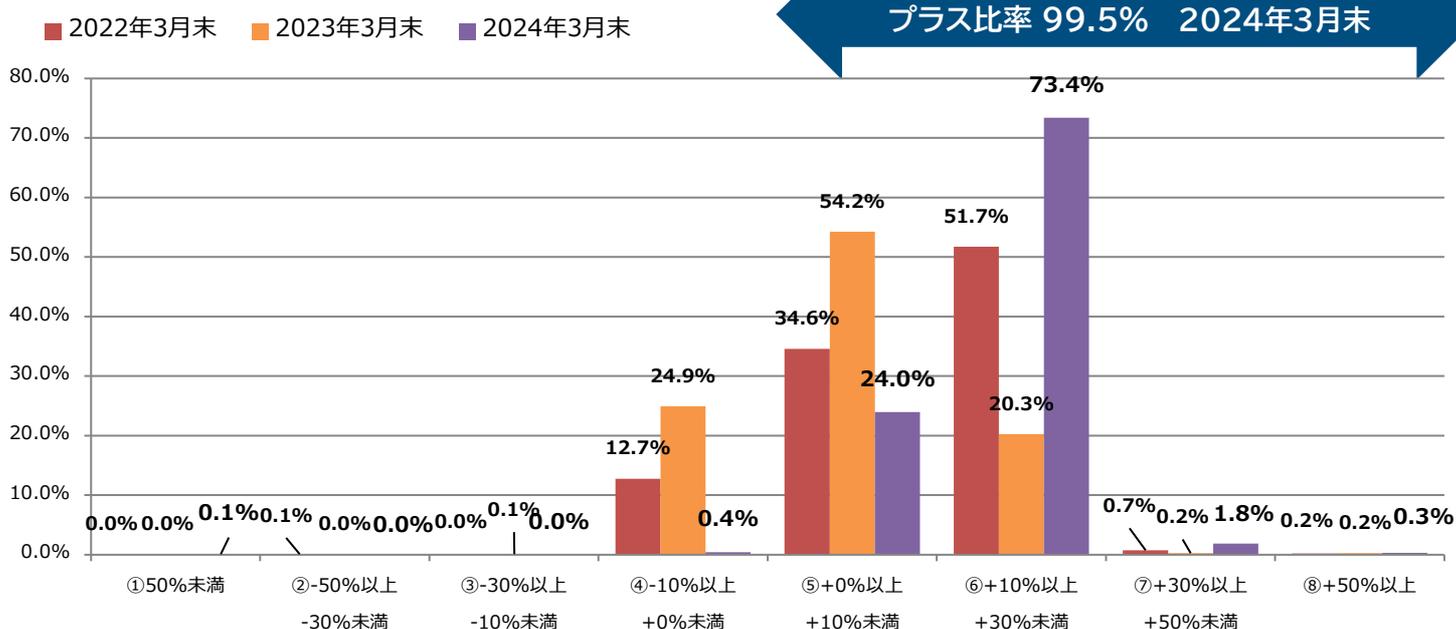
※2 株式の売買手数料に関しては、所属金融商品取引業者所定の手数料が発生します。手数料コースをIFA 事業者が選択できる楽天証券においては国内株式手数料0円の「コースC」※を採用しております。詳しくは契約締結前交付書面等をご確認ください。

※3 半年に一度の定期面談は、プライベートFPサービス会員に実施

GAIA株式会社 代表取締役社長 中桐 啓貴

項目	ページ
1. 代表メッセージ	1
2. 運用損益別顧客比率(GMA) / 評価・解説	2
3. 運用損益別顧客比率(投資信託) / 評価・解説	2
4. 運用損益別顧客比率(GMA+投資信託) / 評価・解説	3
5. 口座開設年度別の損益状況(2024年3月末)	4
6. 総評	5

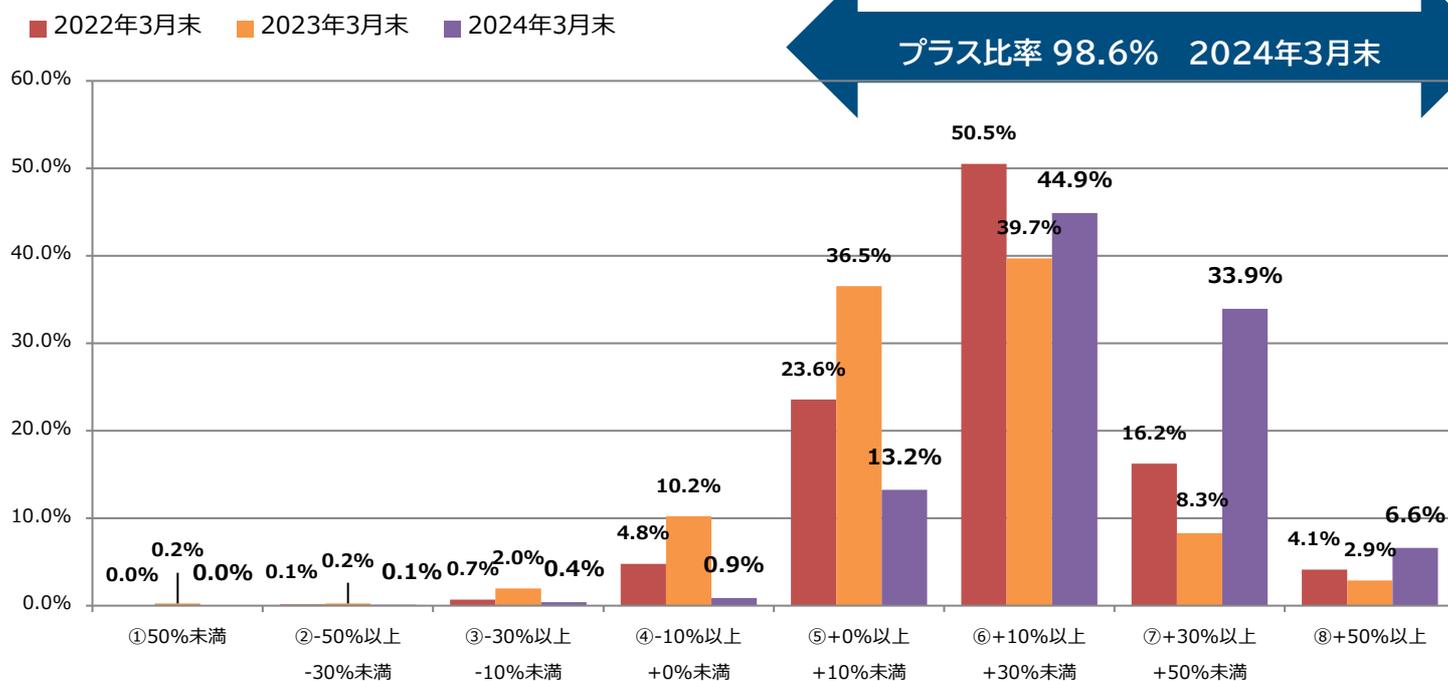
表① 運用損益別顧客比率(GMA)



▶評価・解説

表①は、GMAに投資いただいているお客様の損益分布状況であり、2022年3月末時点から2024年3月末時点までの比率を1年毎に示しています。2024年3月末時点におけるプラス比率は99.5%と、2023年3月末時点の75.0%から上昇しました。当年度は株式市場が大きく反発したため、お客様全体の損益状況が改善しました。運用損益がマイナスのお客様の比率は0.5%で、うち0.4%は2021年または2024年に開始いただいたお客様となっています。

表② 運用損益別顧客比率(投資信託)

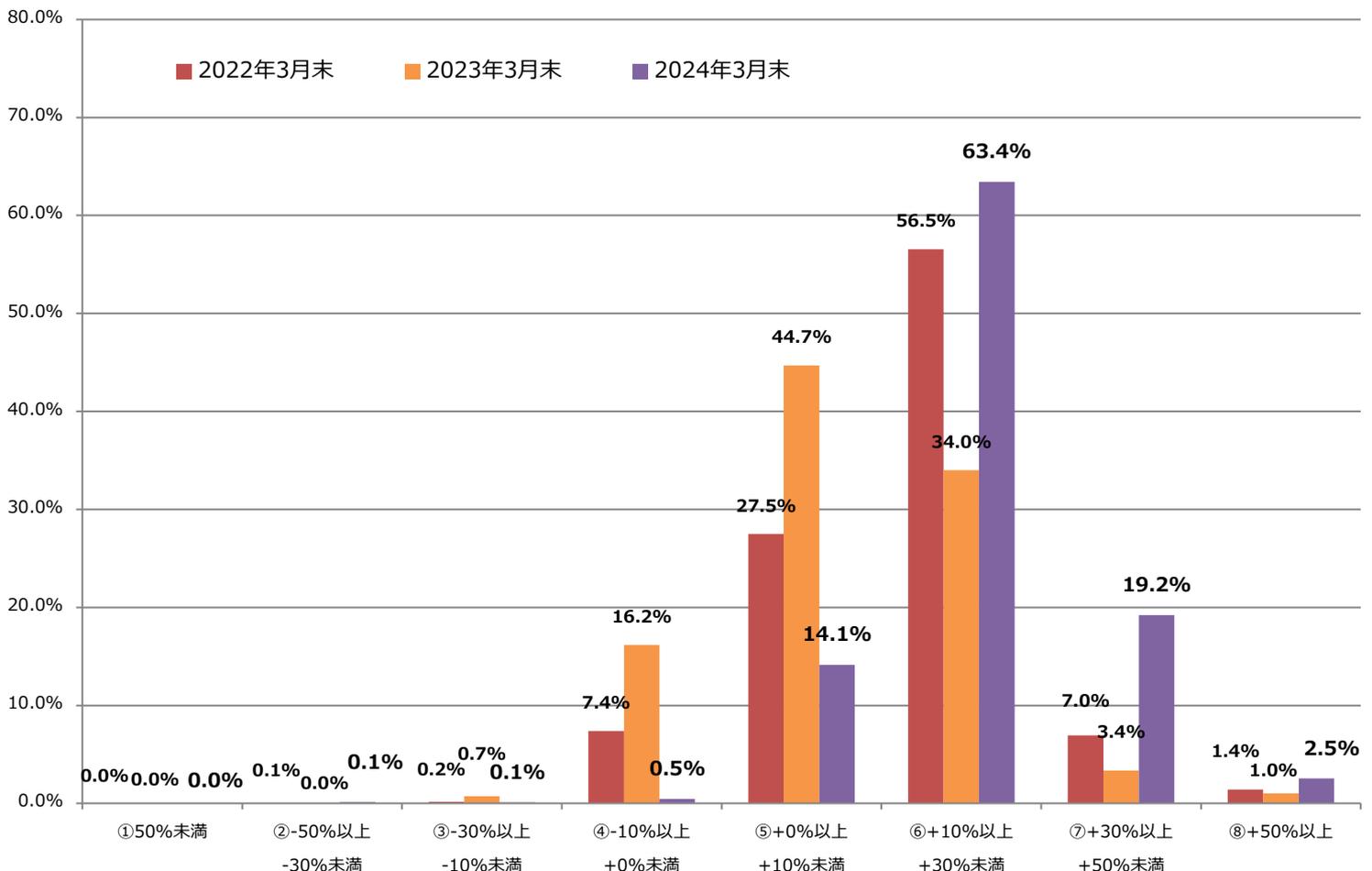


▶評価・解説

表②は、投資信託に投資いただいているお客様の損益分布状況であり、2022年3月末時点から2024年3月末時点の比率を1年毎に示しています。2024年3月末時点でのプラス比率は98.6%となり、2023年3月末時点の87.3%から上昇しました。株式市場の大幅上昇と円安の進行により、運用損益がマイナスのお客様の比率は1.4%まで低下しました。

表③ 運用損益別顧客比率(GMA+投資信託)

プラス比率 99.3% 2024年3月末



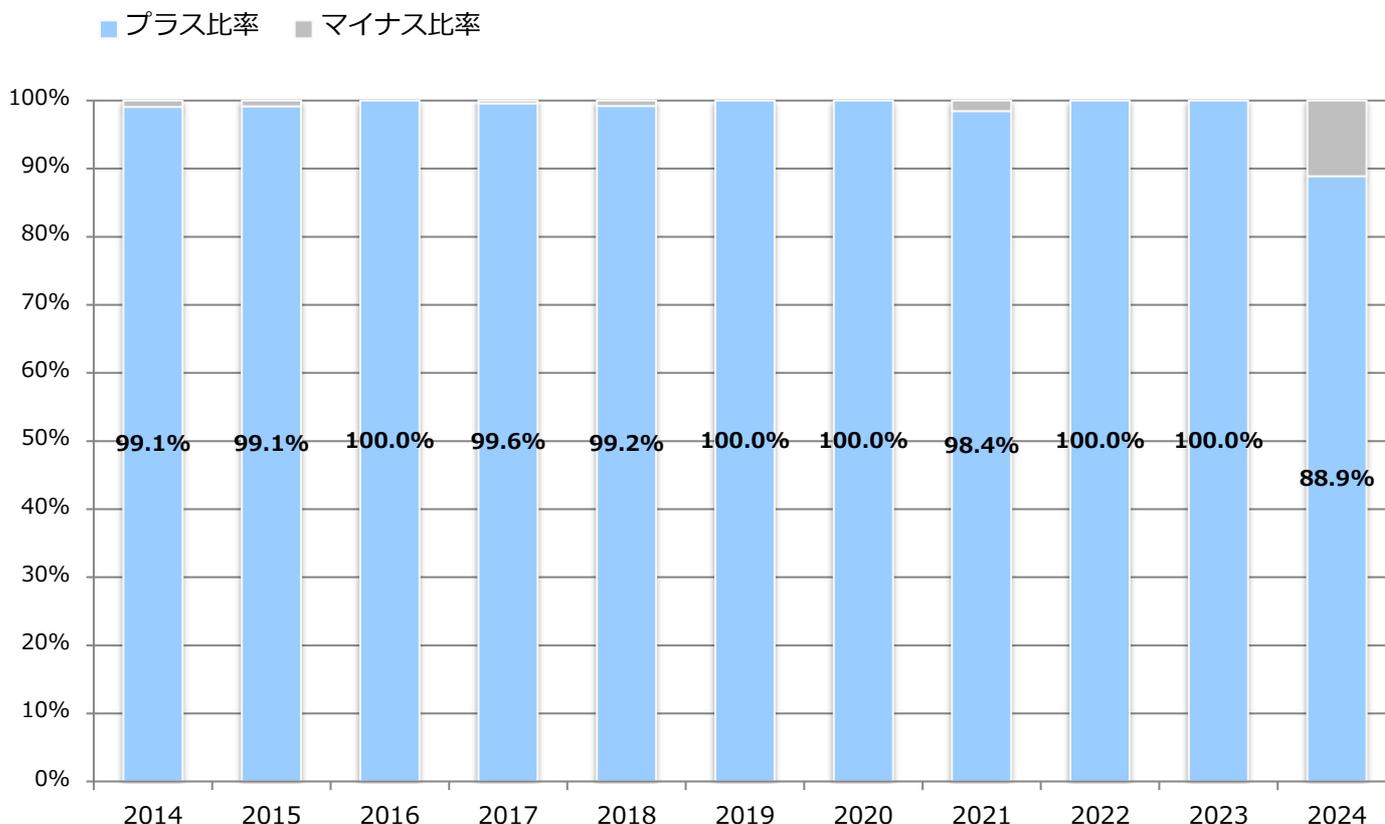
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、表記された値を合計しても、必ずしも100.0%となりません。

▶評価・解説

表③は、投資信託もしくはGMAに投資いただいているお客様の損益分布状況であり、2022年3月末時点から2024年3月末時点までの比率を1年毎に示しています。

2024年3月末時点のプラス比率は99.3%と、前年の83.1%から上昇しました。当年度は堅調な株式市場と円安の進行を背景に、2022年度の金融市場の下落で運用損益がマイナスとなっていたお客様の多くがプラスへと改善しました。とりわけ、2020年以降に運用を開始し、2022年の金融市場の下落で運用損益がマイナスとなっていたお客様が、辛抱強いリスクテイクを継続くださり、結果として当年度にはほとんどの方がプラスへと転じました。

表④ 口座開設年度別の損益状況(2024年3月末)



▶評価・解説

表④は、2024年3月末時点における口座開設年度別の損益分布状況であり、損益がプラスになっているお客様の比率を口座開設年別に示したものです。

2024年に口座を開設いただいた、運用を開始して間もないお客様のうち11.1%の損益状況がマイナスとなりましたが、前頁表③に示す通り、金融市場の反発により、すべてのお客様のうち99.3%の損益がプラスとなりました。2022年度は厳しい下落相場となり、2023年3月末時点におけるプラス比率は、2019年以前から投資いただいていたお客様が92.5%、2020年以降のお客様が59.3%まで低下していましたが、辛抱強い投資継続をご決断いただけたことを感謝しております。

【総評】

2023年度は、米国の堅調な景気や生成AIブームを背景に、世界の株式市場が大幅に上昇し、多くのお客様の損益がプラスへと回復しました。2022年度は各国の中央銀行による急速な利上げを背景に、金融市場全体が大幅下落し、2020年以降に投資を開始いただいたお客様を中心に運用損益がマイナスへと転じていましたが、当年度はそうしたお客様のほとんどが再びプラスへと転じました(表③)。また、これまで長期にわたって投資をご継続いただいていたお客様については、運用成果の改善が進んだ年となり、2019年以前より投資開始いただいているお客様の約99%がプラスの運用成果となっています(表④)。

2023年度開始当初は、米国における銀行破たんの連鎖、米国政府の財政問題、不透明な中東情勢など様々な障壁が想定され、多くの市場関係者が前年に続き悲観的な金融市場の動向を予想していました。当社ではお客様全体のプラス比率が90%台を割り、特に、2020年以降に投資を開始したお客様の約41%がマイナスとなった厳しい状況にも関わらず、ほとんどのお客様が辛抱強くリスクを取り続けてくださいました。

結果、2023年度は大方の予想に反し、世界の株式市場は急激な上昇を見せ、とりわけ日本の株式市場は史上最高値を更新するにまで至りました。83.1%まで低下していた当社のお客様全体のプラス比率は99.3%まで回復し(表③)、GMAIにご投資いただいたお客様にいたっては、プラス比率が75.0%から99.5%まで改善しています(表①)。

長らくご愛顧いただいていたお客様には、2018年や2020年の時のように、金融市場が大きく下落する局面を再び共に乗り越えられたことを大変嬉しく思っております。また、投資開始からまだ年数の短いお客様には伴走者として当社をご選択いただき、下落相場においても辛抱強くリスクを取り続ける不退転の決断を行っていただけたことを深く感謝しております。

金融市場は2022年度から一転して急上昇する様相を呈していますが、我々の取るべき行動は変わらず、ライフプランに沿った資産配分を行い、短期的な金融市場の動向に惑わされず、必要なリターンを追求するために必要なだけのリスクを取り続けることと考えております。当社では長期国際分散投資と、アドバイザーによるお客様との伴走を続けて参りますので、引き続き何卒よろしくごお願い申し上げます。

GAIA株式会社 運用企画部

中城 和仁

和田 裕

GAIA株式会社

金融商品仲介業者関東財務局長(金仲)第235号

金融商品取引業者※投資助言・代理業 関東財務局長(金商)第2934号

※弊社の投資助言・代理業はラップの運用助言に関わるものであり、一般のお客様に対してのものではありません。

所属金融商品取引業者等

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号

加入する協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

【リスクと手数料について】

楽天証券ラップサービスは、国内投資信託および外国投資信託等を主な投資対象として運用を行うため、投資元本は保証されるものではなく、これを割り込むことがあります。

また、お客様には運用にかかる費用等をご負担いただきます。費用等には、直接ご負担いただく費用(投資顧問料(投資一任フィー)及び管理手数料(ラップフィー)と、間接的にご負担いただく費用(投資対象に係る費用)があります。

楽天証券ラップサービスの手数料体系には固定報酬型と成功報酬併用型があり、固定報酬型では投資顧問料(投資一任フィー)と運用管理手数料(ラップフィー)の合計が最大で運用資産の1.430%(税込・年率)、成功報酬併用型では投資顧問料(投資一任フィー)と運用管理手数料(ラップフィー)の合計が最大で運用資産の1.320%(税込・年率)+運用益の積み上げ額の5.50%(税込)となります。このほかに間接的にご負担いただく費用は、投資信託では運用管理費用として、信託報酬(最大で信託財産の1.034%(概算)(税込・年率))です。※実質的な運用管理費用(含む「信託報酬」):最大で信託財産の1.034%(概算、税込・年率)、信託財産留保額(最大で信託財産の0.30%(概算))、その他費用をご負担いただきます。

これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目論見書等でご確認ください。なお、楽天証券ラップサービスにはクーリング・オフ制度は適用されません。※2023年12月末をもちまして、「成功報酬併用型」の新規受付を停止しました。このため、上記の記述にかかわらず、新規購入時の「成功報酬併用型」の選択、および手数料コース変更時の「固定報酬型」から「成功報酬併用型」への変更はできなくなっております。

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】

■楽天証券ラップサービスのお申込みにあたっては、契約締結前交付書面、投資一任契約約款および確認書の内容を必ずご確認ください。

■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は各運用コースの運用方針に則り運用を行った場合に想定されるパフォーマンスを示したものであり、実際に運用を行った結果ではありません。表示されているパフォーマンスは過去のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

【投資信託の取引にかかるリスク】

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、詳細につきましては、それぞれの投資信託の「目論見書」「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間(クローズド期間)が設けられている場合があります。

●主な投資対象が国内株式

組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が円建て公社債

金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの

組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

【投資信託の取引にかかる費用】

投資信託へのご投資には、所属金融商品取引業者等およびファンドごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。(手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等およびファンドごとに異なるため本書面では表示することができません。)

●ご購入時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「買付手数料」:所属金融商品取引業者等、ファンドによって異なります。

●保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用

「ファンドの管理費用(含む信託報酬)」:ファンドによって異なります。

●ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「信託財産留保額」「換金手数料」:ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、ファンドの管理費用(含む信託報酬)、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませうお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、

事前に料率や上限額を表示することはできません。

各商品のお取引にあたっては、当該商品の目論見書をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。